

# ポーランド

Republic of Poland

	2014年	2015年	2016年
①人口:3,843万人(2016年)			
②面積:32万2,575km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:1万2,316米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	3.3	3.8	2.7
⑤消費者物価上昇率(%)	0.0	△0.9	△0.6
⑥失業率(%)	11.4	9.7	8.3
⑦貿易収支(100万ユーロ)	△3,255	2,213	1,921
⑧経常収支(100万ユーロ)	△8,534	△2,653	△870
⑨外貨準備高(グロス) (100万米ドル)	96,462	91,395	110,535
⑩対外債務残高(グロス) (100万ユーロ)	293,510	302,063	318,190
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ズロチ、期中平均)	3.1545	3.7695	3.9428

〔注〕⑦⑧:国際収支ベース、⑦:財のみ

〔出所〕①②④~⑥:ポーランド中央統計局(GUS)、③⑨⑩:IMF、⑦⑧⑪:ポーランド中央銀行(NBP)

2016年のポーランドの実質GDP成長率は2.7%と4%近い成長率を記録した2015年から減速した。ただし、減速要因は一時的なもので、2017年は再び3%台後半となる見通し。貿易は、輸出が好調で2015年に続き黒字となった。直接投資は、対内、対外とも好調であった。また、投資誘致に加え、ポーランド企業の海外進出支援を行うためポーランド投資・貿易庁(PIAH)が発足した。

## ■投資減速も一時的

2016年のポーランド経済の実質GDP成長率は2.7%と、前年を1.1ポイント下回った。特に国内総固定資本形成が前年比7.9%減と大きく減速した。2007~13年のEU中期予算(各年最長2年繰り越し可能)で、最終年度(暦年)予算の執行期限を迎えた2015年には、EU基金を活用した、インフラへの駆け込み投資が増加したが、2016年はその反動から大幅に減少した。一方で、2017年は、新しいEU中期予算期間(2014年~20年、各年最長3年繰り越し可能)のEU基金を活用した投資の手続きが進み、第1四半期の国内総固定資本形成はプラスに転じた。2017年のGDP成長率について、政府は3.8%(2017年6月財務省)、欧州委員会は3.5%(2017年5月11日春季経済予測)の予測を示し、順調な経済回復を見込んでいる。

2015年10月の政権交代後、2016年4月1日に導入された子ども手当、2017年10月1日から導入予定の年金支給年齢の引き下げなど財政拡大措置が相次いだことから、財政赤字の拡大が懸念されていた。しかし、上述の欧州委予測では2017年の財政赤字は2.9%(対GDP比)であり、ムーディーズは2017年5月12日、財政赤字拡大

の懸念は弱まったとして格付け見通しをネガティブから安定的に変更した。

## ■貿易黒字は拡大

2016年の貿易は、輸出が前年比2.3%増の1,836億3,400万ユーロ、輸入は0.9%増の1,788億7,400万ユーロで、貿易黒字(47億6,000万ユーロ)は2015年(23億4,500万ユーロ)と比べ倍増した。

輸出を品目別にみると、最大品目の機械・輸送用機器(構成比38.1%)は前年比1.4%増と小幅の伸びにとどまった。自動車、自動車部品は好調だったものの、テレビが1割近く減少したためだ。一方、雑製品(16.6%)が10.5%増と2桁の伸びを記録した。中でも家具が好調で、ポーランドは世界で4番目の家具輸出国である。ただし、ブランド力の向上が課題となっており、政府が2017年2月に採択した中期経済戦略「責任ある開発戦略」では、旗艦プロジェクトの一つとして「ポルスキ・メーブル(ポーランドの家具)」を掲げ、海外でのプロモーションなどを支援している。

輸出を国・地域別にみると、全体の79.7%を占めるEU向けが前年比2.6%増だった。56.6%を占めるユーロ圏向けは2.5%増で、そのうち、ドイツ向け(構成比27.3%)が3.1%増だった。自動車部品、乗用車が好調だったものの、自動車用エンジンが大幅に減少した。ポーランドではトヨタのほかフィアット、フォルクスワーゲン(VW)、オペルがディーゼルエンジンを製造しているほか、ダイムラー・グループが2019年からエンジン工場の稼働を予定している。

表1 ポーランドの需要項目別実質GDP成長率

(単位:%)

	2015年	2016年					2017年 Q1
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	3.8	2.7	2.5	3.0	2.2	2.9	4.2
民間最終消費支出	3.0	3.8	3.1	3.3	4.1	4.5	4.9
政府最終消費支出	2.4	2.8	4.7	3.2	3.9	1.6	0.6
国内総固定資本形成	6.1	△7.9	△8.8	△5.8	△7.9	△9.0	1.0
財貨・サービスの輸出	7.7	9.0	7.3	11.8	7.9	8.8	9.2
財貨・サービスの輸入	6.6	8.9	8.5	11.0	9.4	6.9	9.3

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比(季節調整済み)。

〔出所〕ポーランド中央統計局(GUS)

EU 内の非ユーロ圏向け（構成比 23.1%）は、前年比 3.1%増だった。ドイツに次ぐ輸出先の英国向けが 0.1%増にとどまった一方で、チェコ向けは 1.2%増となり、構成比では英国に並んだ。

2014 年 8 月にロシアが導入した禁輸措置の影響で、2014、2015 年と続けて減少していたロシア向け輸出は、1.9%増と小幅に回復した。漁船および医薬品が大幅に増加した。中国向けは、輸出額の約 2 割を占める精製銅が 4 割以上減少し、全体で 5.1%減となった。

輸入を品目別にみると、全体の 35.7%を占める機械・輸送用機器が前年比 1.4%減となったほか、鉱物性燃料・潤滑油（構成比 6.0%）が 16.4%減と大きく減少している。一方で、化学工業製品（14.7%）は 6.2%増となった。これは医薬品が 7.1%増、抗血清が 31.3%増となったことが要因となっている。

輸入を国・地域別にみると、第 2 位の輸入元の中国（構成比 12.1%）からは、主力のディスプレイモジュールが堅調に伸びたほか、有線または無線用通信機器が大幅に増加し前年比 5.5%増だった。通信インフラの整備状況などを指標で示す世界経済フォーラムの「世界情報技術レポート 2016」では、ポーランドは前年の 50 位から 42 位に躍進した。フランス通信大手オレンジはポーランドでの光通信、第 4 世代移動通信（4G）のネットワーク整備を、パートナーの中国通信機器メーカー、華為技術と共に進めている。ロシア（5.8%）からの輸入は、全体の約半分を占める原油が約 3 割減と 2015 年に引き続き大幅に減少し、全体では 19.0%減となった。

### ■医療・バイオ技術分野でも海外進出が進む

ポーランド中央銀行によると、2016 年の対内直接投資

表 2 ポーランドの主要品目別輸出入

（単位：100 万ユーロ、%）

	輸出				輸入			
	2015 年		2016 年		2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送用機器	69,042	69,992	38.1	1.4	64,753	63,876	35.7	△1.4
原料別製品	33,976	34,086	18.6	0.3	30,807	31,985	17.9	3.8
雑製品	27,575	30,474	16.6	10.5	21,031	22,513	12.6	7.0
食料品および動物	19,468	20,120	11.0	3.4	12,907	13,622	7.6	5.5
化学工業製品	15,855	16,797	9.1	5.9	24,832	26,361	14.7	6.2
鉱物性燃料・潤滑油	5,835	4,586	2.5	△21.4	12,853	10,740	6.0	△16.4
食用に適さない原材料	4,078	3,850	2.1	△5.6	5,575	5,556	3.1	△0.3
飲料およびたばこ	2,925	2,727	1.5	△6.8	1,315	1,374	0.8	4.5
動植物性油脂およびろう	505	511	0.3	1.2	630	724	0.4	14.8
合計(その他含む)	179,578	183,634	100.0	2.3	177,233	178,874	100.0	0.9

〔注〕 EU 域外貿易は通関ベース（輸出は FOB、輸入は CIF）、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 ポーランド中央統計局（GUS）

表 3 ポーランドの主要国・地域別輸出入

（単位：100 万ユーロ、%）

	輸出				輸入			
	2015 年		2016 年		2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	142,543	146,317	79.7	2.6	106,375	108,981	60.9	2.4
ユーロ圏	101,321	103,862	56.6	2.5	84,903	87,148	48.7	2.6
ドイツ	48,671	50,195	27.3	3.1	40,558	41,777	23.4	3.0
フランス	9,947	10,093	5.5	1.5	6,647	7,015	3.9	5.5
イタリア	8,686	8,842	4.8	1.8	9,550	9,503	5.3	△0.5
オランダ	7,949	8,217	4.5	3.4	6,827	6,871	3.8	0.6
スペイン	4,695	4,997	2.7	6.4	3,925	4,000	2.2	1.9
非ユーロ圏	41,148	42,410	23.1	3.1	21,462	21,823	12.2	1.7
英国	12,103	12,110	6.6	0.1	4,799	4,666	2.6	△2.8
チェコ	11,916	12,058	6.6	1.2	6,176	6,481	3.6	4.9
スウェーデン	4,921	5,310	2.9	7.9	3,265	3,125	1.7	△4.3
ハンガリー	4,775	4,828	2.6	1.1	2,889	3,186	1.8	10.3
ロシア	5,125	5,220	2.8	1.9	12,884	10,432	5.8	△19.0
ウクライナ	2,977	3,463	1.9	16.3	1,530	1,823	1.0	19.1
アジア大洋州	5,718	5,721	3.1	0.1	34,035	35,322	19.7	3.8
中国	1,820	1,727	0.9	△5.1	20,483	21,607	12.1	5.5
ASEAN	1,459	1,289	0.7	△11.7	4,960	4,574	2.6	△7.8
インド	420	604	0.3	43.8	1,572	1,888	1.1	20.1
日本	513	534	0.3	4.0	2,403	2,648	1.5	10.2
韓国	383	458	0.2	19.7	2,989	3,069	1.7	2.7
北米	5,144	5,613	3.1	9.1	5,080	5,436	3.0	7.0
米国	4,027	4,342	2.4	7.8	4,732	5,085	2.8	7.5
中南米	2,460	1,802	1.0	△26.7	3,804	3,338	1.9	△12.3
ブラジル	358	328	0.2	△8.6	901	820	0.5	△9.0
合計(その他含む)	179,578	183,634	100.0	2.3	177,233	178,874	100.0	0.9

〔注〕 ①EU 域外貿易は通関ベース（輸出は FOB、輸入は CIF）、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②アジア大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港および台湾を加えた合計値。

〔出所〕 ポーランド中央統計局（GUS）

（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比 4.2%増の 131 億 5,600 万ユーロとなった。

ドイツ・VW グループの子会社シーテックは 2016 年 8 月、ポズナン近郊ヴェジシニャに自動車用シート工場を設立した。2016 年 10 月に稼働を開始した VW の商用車工場に隣接し、同工場に供給する。

ポーランドでは物流業への投資が活発化している。アマゾンでは 2016 年 10 月と 2017 年 2 月に、シュチェチン郊外コウバスコボと南部ソスノヴィエツに物流拠点を建設することをそれぞれ発表した。アマゾンは国内 5 ヶ所に物流拠点を保有することになる。パナットーニ、プロロジスなどの米国大手ディベロッパーは、主要高速道路が交差しワル

シヤワにも近いウッジなど各都市で、次々に物流倉庫を建設している。パナットーニのいくつかのプロジェクトには、鹿島建設もゼネコンとして参画している。

ポーランド情報・外国投資庁(PAIIIZ)が支援し実現した2016年の投資案件は64件。企業が申告した投資予定額は17億451万ユーロに上る。国別では、米国16件、フランス6件、ドイツ5件、ポーランド4件、韓国4件、英国3件、スイス3件、日本2件の順に多かった。分野別では、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)／シェアード・サービス・センター(SSC)23件、自動車分野12件、研究開発(R&D)12件、航空分野6件、食品分野が3件となった。

ポーランド中央銀行によると、2016年の対外直接投資は前年比2.4倍の91億9,200万ユーロだった。ポーランドでは、IT企業が積極的に海外展開を図っている。デジタル広告のRTBハウスは、2016年にサンパウロ、台湾、ドバイ、シンガポールに立て続けに事務所を開設した。IT企業オンヴェロは2016年4月、ニューヨークに事務所を立ち上げた。ソーシャルネットワーク運営のスタートアップ、

表4 ポーランドの対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

	(単位:100万ユーロ)				
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
対内直接投資額	5,770	658	14,821	12,630	13,156
対外直接投資額	1,055	△2,525	5,091	3,788	9,192

〔出所〕ポーランド中央銀行(NBP)

ブレインリーは2016年6月、米国同業のオープンスタディを買収した。

ライフサイエンス、バイオテクノロジー分野でも、海外に進出する企業が現れ始めている。ポルファーマ・グループは2016年6月、オランダのバイオテクノロジー企業バイオセロスを買収した。クラクフに本拠地を置くセルビタは2016年3月、カリフォルニア・サンブルーノに事務所を開設したと発表した。ポルファーマはジェネリック医薬品で、セルビタは創薬支援でそれぞれ業績を伸ばし、現在自ら創薬にも取り組む。こうした新たな企業がポーランドに現れ始めている。

ポーランド情報・外国投資庁(PAIIIZ)は2017年2月、組織再編の上、ポーランド投資・貿易庁(PAIIH)に名称を

表5 ポーランドの主要対内・対外直接投資事例

＜対内＞					
業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
小売	シンヴェンなど	英国	2016年10月	32億5,300万ドル	南アメディア大手 Naspers はポーランド電子商取引最大手アレグロ・グループの持分100%を英国投資会社のシンヴェン、ペルミラ、ミッドヨーロッパに売却。報道では、eBay やアリババなども買収に関心ありとされていた。
自動車	ダイムラー	ドイツ	2016年10月	約5億ユーロ	南西部ヤヴォルにメルセデス・ベンツとしてポーランド初、ドイツ国外で2番目のエンジン工場の建設を開始。2019年稼働予定。
	LG化学	韓国	2016年10月	4,000億ウォン	南西部ヴロツワフに欧州初の電気自動車(EV)向けバッテリー工場設立を発表。2017年後半に稼働予定で、2018年末までに、年産10万基以上の生産体制を整える予定。
	シーテック	ドイツ	2016年8月	非公表	ドイツ・フォルクスワーゲングループの子会社シーテックはボズナン近郊ヴェジェシニヤに自動車用シート工場を設立。
航空産業	ゼネラル・エレクトリック	米国	2016年12月	2億6,700万ドル	ゼネラル・エレクトリックとドイツのルフトハンザグループのルフトハンザ・テクニクはボーイング747-8、777Xのエンジンのメンテナンス工場の南西部シロダ・シロンスカへの設立を発表。2018年9月に稼働予定。
物流	アマゾン	米国	2016年10月、2017年2月	非公表	米国アマゾンがシュチェン郊外コウバスコボ(2016年10月)と南部ソスノヴィエツ(2017年2月)に物流拠点の設立を発表。
建設	パナットーニ	米国	2015年10月～2017年3月	非公表	米国パナットーニはウッジなど複数の都市で物流倉庫を建設。
	プロロジス	米国	2016年2月～12月	非公表	米国プロロジスはウッジなど複数の都市で物流倉庫を建設。
＜対外＞					
業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
外食	アムレスト	ドイツ	2016年4月	4,100万ユーロ	外食大手アムレストは、スターバックスとドイツ国内の158店舗(14店舗フランチャイズ含む)の買収で合意。同社はポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニアでスターバックスのフランチャイズを展開。
家電	アミカ	フランス	2017年3月	540万ユーロ	家電大手アミカは、フランス家電小売シデメを完全子会社化。
不動産開発	ムラボル	英国	2017年1月	非公表	不動産開発大手ムラボルは、スコットランドのエジンバラで25戸のアパートを建設すると発表。同社はドイツ・ベルリンで住宅開発を進めている。他のポーランド不動産開発会社も海外進出を進めている。
IT	RTBハウス	ブラジル、台湾、アラブ首長国連邦、シンガポール	2016年2月～11月	非公表	デジタル広告を手掛けるIT企業RTBハウスは、サンパウロ、台湾、ドバイ、シンガポールに事務所を設立。
	オンヴェロ	米国	2016年4月	非公表	IT企業オンヴェロは、ニューヨークに事務所を設立。
	ブレインリー	米国	2016年6月	非公表	ソーシャルネットワークを運営するIT企業ブレインリーは、米国同業のオープンスタディを買収。
製薬	ポルファーマ・グループ	オランダ	2016年6月	非公表	製薬ポルファーマ・グループは、オランダのバイオテクノロジー企業バイオセロスを買収。
	セルビタ	米国	2016年3月	非公表	製薬セルビタは、カリフォルニアに事務所を開設。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

変更した。これまで同様ポーランドへの投資誘致を促進することに加えて、ポーランド企業の海外進出を後押しする。

### ■対日貿易は輸出入とも乗用車が好調

2016年の対日貿易は、輸出が前年比4.0%増の5億3,400万ユーロ、輸入が10.2%増の26億4,800万ユーロとなり、貿易赤字は21億1,400万ユーロだった。

輸出を品目別にみると、最大品目の機械・輸送用機器（構成比45.4%）が18.7%減と大幅に減少し、割合も全体の半分を下回る水準にまで落ち込んだ。航空機向けを中心とするガスタービンが約8割減少したほか、自動車向けギヤボックス部品も大幅に減少した。一方、乗用車（1000～1500cc）の輸出は1,000万ユーロ以上増加している。ポーランドの乗用車生産台数は、2014年を底に増加傾向にあり、2016年は55万4,600台だった。また、原料別製品（21.6%）は、特にカミソリ刃が大きく伸び、全体の2割を占めるまでになっている。

輸入を品目別にみると、全体の6割近くを占める機械・輸送用機器（57.2%）は10.0%増と堅調に伸びた。特に1500～3000ccの乗用車が好調で、7割超増加した。2016年の乗用車新規登録台数は前年比17.2%増で過去最高の41万6,123台を記録した。オランダを抜き、ベルギーに次ぐ欧州7番目の市場となった。トヨタはVWに抜かれ再び3位となったものの、14.4%増と市場シェア約1割を確保している。このほかに、ビデオゲーム用の機器が前年から大幅に増加し、輸入額は約8,400万ユーロとなった。ポーランドのゲーム産業は活況を呈しており、「ウィッチャー」シリーズで有名なCDプロジェクトをはじめ、世界的に活躍する開発会社が現れはじめている。政府も積極的に後押しし、EU補助金を活用したゲーム開発資金援助プログラム「GameINN」や海外展開支援などを実施している。

### ■自動車分野で活発な投資

日本の外務省の海外在留邦人数調査統計によると、2016年10月1日時点の在ポーランド日系企業数は287社だった。世界では25位、欧州ではドイツ、英国、フランス、オランダ、スペインに次ぐ6番目の拠点となっている。

2016年は、自動車分野で大規模な投資の発表が相次いだ。マブチモーター（本社：千葉県）は2016年11月、

表6 ポーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送用機器	299	243	45.4	△18.7	機械・輸送用機器	1,378	1,516	57.2	10.0
原料別製品	81	116	21.6	43.1	雑製品	464	546	20.6	17.7
雑製品	53	76	14.3	44.5	化学工業製品	312	320	12.1	2.6
化学工業製品	50	55	10.2	9.0	原料別製品	191	210	7.9	9.9
食料品および動物	17	24	4.5	46.7	食用に適さない原材料	47	47	1.8	△0.2
食用に適さない原材料	13	19	3.6	46.6	鉱物性燃料・潤滑油	3	1	0.0	△70.4
飲料およびたばこ	1	1	0.2	△14.3	食料品および動物	2	3	0.1	12.5
					飲料およびたばこ	1	1	0.0	60.0
合計(その他含む)	513	534	100.0	4.0	合計(その他含む)	2,403	2,648	100.0	10.2

[出所] ポーランド中央統計局(GUS)

南部マウオポルスカでの自動車電装用モーター生産拠点の設立を発表した。同社初の欧州生産拠点となる。投資総額は約96億円となる見込みで、2019年冬頃の稼働を目指す。既にポーランドでエンジン、トランスミッションを生産するトヨタは2016年10月、約170億円の追加投資を発表した。ハイブリッド車用トランスアクスルの生産を新たに開始する。これまで欧州で生産するハイブリッド車用の同部品は日本から輸入していたが、今後はポーランド工場から供給する。日本ガイシは2017年3月、ポーランドの2工場の生産能力増強のため、総額約290億円の設備投資を実施すると発表した。自動車排ガス浄化用セラミックス製品の生産能力を大幅に引き上げる。欧州では、VWの排ガス不正問題を受け、排ガス規制が強化されている。2016年5月に発効したユーロ6規則の改正により、2017年9月からは新型モデルに、2019年9月には新車に、実路走行試験(RDE)規制を導入することになった。こうした規制強化に伴い、自動車排ガス浄化用セラミックス製品の需要増が見込まれている。このほかに、サンデン（本社：群馬県）が既存の工場に隣接して欧州初の物流拠点を設立した。

引き続き食品分野での投資もみられた。キューピーは2016年9月、ポーランドのモツからマヨネーズなどの調味料を中心とした製造・販売事業を譲り受けることを決定したと発表した。米国の市場調査会社ニールセンによると、モツはポーランドのマヨネーズ市場ではシェア4位で、特にワルシャワ周辺では2割近くのシェアを誇る。モツを通じ、ポーランドを中心とする中・東欧への展開を図る。

富士フイルムヨーロッパは2016年9月、北部グダンスクにSSCを開設したと発表した。欧州グループ会社向けのサービス拠点となる。ポーランドは、欧州最大のBPO/SSCの拠点となっている。ポーランド・ビジネスサービス協会(ABSL)によれば、外資だけで748拠点が存在し、19万8,000人の雇用を創出している。日系でもブリヂストンやトヨタなどがSSCをポーランドに置いているほか、富士通はウッジに大型のBPOを展開する。